

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年4月11日

【四半期会計期間】 第135期第3四半期(自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)

【会社名】 住江織物株式会社

【英訳名】 Suminoe Textile Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 永田鉄平

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南船場三丁目11番20号

【電話番号】 06(6251)7950番

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 薄木宏明

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田二丁目30番4号

【電話番号】 03(5434)2860番

【事務連絡者氏名】 東日本管理部 三宅強

【縦覧に供する場所】 住江織物株式会社 東京支店
(東京都品川区西五反田二丁目30番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第134期 第3四半期 連結累計期間	第135期 第3四半期 連結累計期間	第134期
会計期間		自 2022年6月1日 至 2023年2月28日	自 2023年6月1日 至 2024年2月29日	自 2022年6月1日 至 2023年5月31日
売上高	(百万円)	68,837	77,179	94,828
経常利益	(百万円)	360	2,496	1,575
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(百万円)	680	1,055	320
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	479	2,743	1,653
純資産額	(百万円)	33,404	37,139	34,113
総資産額	(百万円)	88,669	92,981	88,151
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失()	(円)	107.29	160.70	50.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	31.6	33.8	32.7

回次		第134期 第3四半期 連結会計期間	第135期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年12月1日 至 2023年2月28日	自 2023年12月1日 至 2024年2月29日
1株当たり四半期純利益	(円)	1.22	44.76

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第134期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第135期第3四半期連結累計期間及び第134期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当社の連結子会社(孫会社)であった株式会社スミノエワークスの清算を結了したことにより、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識しているリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化を背景に、国内での人流の活性化やインバウンド需要の拡大によりサービス消費が徐々に持ち直したことから、景気は底堅く推移しております。一方で、緊迫した世界情勢に加え、原材料・エネルギー価格の高騰や日米の金利格差、急激な為替変動などにより経済環境の先行きは、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループ事業に関連のあるインテリア業界において、国内の新設住宅着工戸数は前年同期比6.9%減、非住宅分野では着工床面積が同11.7%減となりました。また、自動車業界において、国内の日系自動車メーカーの生産台数は前年同期比7.6%増となりました。海外においても生産台数は増加し、前年同期を上回りました。

当社グループは、3年目となる中長期経営目標「SUMINOE GROUP WAY 2022～2024～2027」の方針の下、各種施策を推進しております。

インテリア事業では、水平循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS（エコス）」など、環境にやさしく、健康に配慮した製品の拡販に努めております。また、空間全体の設計・デザインを行うスペース デザイン ビジネスでは領域の拡大を図っており、グループ連携によるシナジー効果が現れつつあります。SUMINOEブランドの認知向上に取り組むとともに、インテリア事業全体で顧客ニーズに柔軟に応え、競争力を強化いたします。

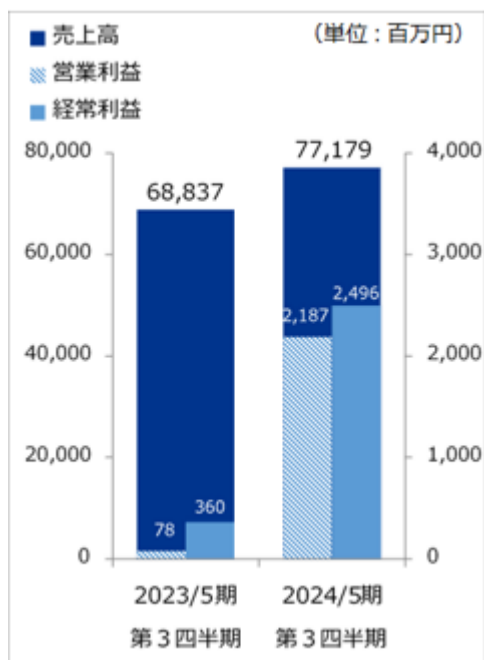
自動車・車両内装事業では、自動車関連は、加飾事業のグローバル展開及び合成皮革などの非繊維商材の技術開発と受注拡大に取り組むとともに、再生ポリエステル繊維「スミトロン」を活用したシート表皮「エコニック」をはじめとする環境対応型商材の拡販にも注力しております。また原材料価格が高騰するなかで、原材料調達及び生産地の最適化を図り、適切な価格転嫁にも引き続き取り組んでおります。車両関連では、前期に子会社化した関織物株式会社との連携により製品の意匠性や機能性の高度化を進め、鉄道・バス事業者の利用客数増加に伴う需要回復へ迅速に対応できる開発・生産体制を整えております。さらに、鉄道・バス内装材以外への市場拡大や新規分野への展開にも注力しております。

機能資材事業では、繊維系暖房商材の生産拠点であった中国からベトナムへの工場再編を完了させ、前期よりベトナム工場が繊維系暖房商材の主生産工場となりました。地域リスクを分散し、より最適な供給体制を目指すことで、不透明な外部環境へ対応してまいります。また、繊維系暖房商材の新たな展開として、2023年11月に株式会社スミノエが運営する「カーペットマルシェ」にて新たに「USBクッション&ブランケット」の販売を開始するなど、BtoC向けの取り組みも進めております。併せて、開発部門である技術・生産本部との連携を強化し、製品の開発スピード向上と開発営業力の強化にも取り組み、既存事業での確実な受注と市場ニーズに応じた新たな機能性加工技術の確立、新規機能材の活用などによる製品開発・販売に注力しております。

グループ全体では、基幹システムの再構築や連結業績管理の精緻化に取り組んでおり、事業の成長に向けた土台づくりを着実に進めております。前期に財務会計システムの根幹となる債権・債務及び一般会計システムと、生産管理システムを当社へ導入いたしました。現在グループ会社へ展開しており、経営管理体制の高度化の実現及び保守運営コスト削減や業務改善による効率化を推進しております。

2023年に創業140周年を迎え、さらなる企業ブランド価値の向上を目指し、ブランディングに取り組んでおります。前期は、改めてSUMINOE GROUPの強みや社会への提供価値を抽出し、2023年6月1日に「グループ理念」及びこれまでのシーホースマークの伝統を引き継ぎながらブラッシュアップした「グループ統一ロゴ」とタグライン「あらゆる空間に、イノベーションを。」を発表いたしました。SUMINOE GROUP一体となってビジネスを推進するとともに事業を越えたシナジー効果を発揮し、中長期的な企業価値向上を目指してまいります。

当第3四半期連結累計期間における連結業績は、以下のとおりとなりました。

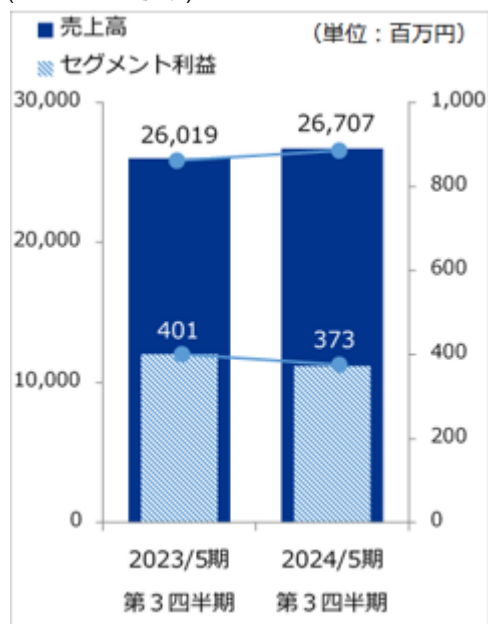


売上高は、半導体や部品供給不足の緩和に伴う日系自動車メーカーの生産台数増加により、自動車・車両内装事業の売上が伸長したことなどから、前年同期比12.1%増の771億79百万円となりました。利益面では、増収に加え、北中米拠点での事業再編が奏功するなどし、営業利益は21億87百万円（前年同期 営業利益78百万円）、経常利益は同592.2%増の24億96百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億55百万円（同 親会社株主に帰属する四半期純損失6億80百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セグメント	売上高		セグメント利益又は損失()	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
インテリア事業	26,707	+ 2.6	373	7.1
自動車・車両内装事業	47,544	+ 20.3	3,358	+ 223.3
機能資材事業	2,627	12.5	27	-
その他	300	+ 6.0	60	+ 32.7
小計	77,179	+ 12.1	3,765	+ 130.6
調整額	-	-	1,577	-
合計	77,179	+ 12.1	2,187	-

(インテリア事業)



業務用カーペットの納入物件数が増加し、「空間」全体をデザインするスペース デザイン ビジネスの売上も寄与したことなどから、売上高は前年同期比2.6%増の267億7百万円となりました。セグメント利益は、消費行動の変化などに起因する家庭用カーペットの減収や急激な円安による原材料価格高騰の影響を受けたことから、同7.1%減の3億73百万円となりました。

業務用カーペットでは、環境意識の更なる高まりから、株式会社スミノエが販売する水平循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS(エコス)」の納入物件数が増加し、ロールカーペットも積み重ねた技術力と信用力によりホテルやハイブランドショップへの納入物件数が増加したことなどから、売上高は前年同期比5.6%増となりました。

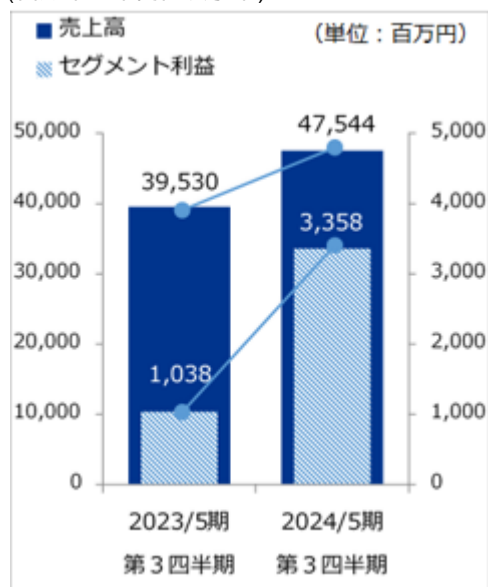
家庭用カーペットでは、苦戦しているウェブ販売を見直し、自社インテリア通販サイト「cucan」の有効活用などを推進しました。しかし、外出型消費の増加に伴う消費行動の変化により市場停滞は継続しており、売上高は、同13.5%減となりました。

カーテンでは、病院をはじめとする納入物件が増加したことなどから、医療・福祉・教育施設向け「コントラクト Face(フェイス) Vol. 20.1」の販売が伸長し、売上高は同1.9%増となりました。

壁装関連では、ルノン株式会社が昨年発売を開始した襖紙見本帳「景勝 第32集」の堅調な販売に加え、一部商材の原材料価格高騰による適正な価格改定が奏功したことなどから、売上高は同3.2%増となりました。

スペース デザイン ビジネスでは、店舗内装など受注物件数の増加が奏功し、売上高は同16.5%増となりました。

(自動車・車両内装事業)

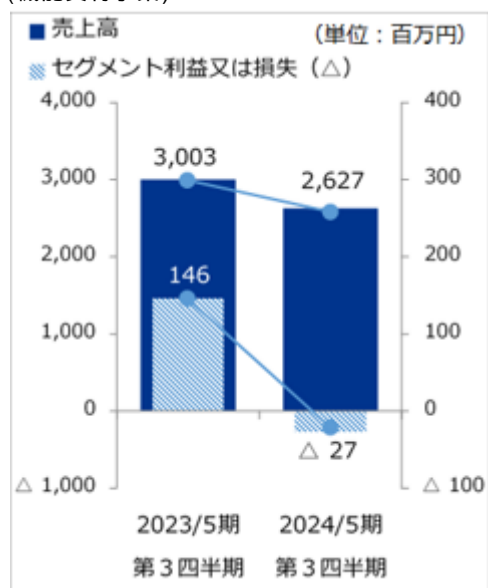


国内外における日系自動車メーカーの生産台数増加に伴い自動車関連売上が堅調に推移するとともに、車両関連でも回復傾向である鉄道・バス向け内装材需要へ着実に対応したことから、自動車・車両内装事業全体の売上高は前年同期比20.3%増の475億44百万円となりました。セグメント利益は、増収に加え、北中米拠点において事業再編の奏功及び本格成長に向けた稼働を開始し、同223.3%増の33億58百万円となりました。

自動車関連では、半導体や部品供給不足の緩和により日系自動車メーカーの生産台数が継続して増加したことに加え、前年同期と比較して原材料・エネルギー価格の高騰に伴う適正な価格転嫁が進んだことなどから、国内の売上高は前年同期比18.3%増となりました。海外では、北中米拠点における事業再編が奏功し、中国拠点においては、日系自動車メーカーの苦戦が影響したものの、日本での完成車組み立て生産分の売上が伸長しました。また、タイやインドネシアで自動車販売台数の低調な推移が見られた一方、当社グループの東南アジア拠点においては、為替効果に加え、カーマットの販売及び独自商材の細幅織物「GRACE CORD(グレースコード)」など注力している加飾事業の売上が寄与し、海外の売上高は同20.1%増となりました。

車両関連では、継続的なインバウンド需要拡大や外出機会の増加により公共交通機関の利用客数が増加し、鉄道リニューアル工事も回復傾向を維持したことから、鉄道向けの売上高は前年同期を上回りました。また、路線バスに続き、復調の兆しが見られる観光バスの需要も着実に取り込んだことから、バス向け内装材も堅調に推移し、車両関連全体での売上高は前年同期を上回りました。

(機能資材事業)



主力製品であるホットカーペットなどの繊維系暖房材は、市況低迷の影響を受け新規受注数が減少し、売上は前年同期を下回りました。消臭・フィルター関連は、株式会社さくらドームが販売する自動開閉式ゴミ箱「ZitA SQUARE」への新規採用や家庭用脱臭・消臭剤Tispa「香りでごまかさない 本当の消臭」の販路拡大が寄与した一方で、空気清浄機向け消臭フィルターの需要反動減による停滞が続き、売上は前年同期を下回りました。浴室床材は、販売価格改定があったものの、コロナ禍の収束に伴う消費動向の変化により新規受注数が減少したことが影響し、売上は前年同期を下回りました。以上のことから、機能資材事業全体の売上高は前年同期比12.5%減の26億27百万円、セグメント損失は27百万円(同セグメント利益1億46百万円)となりました。

財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ48億30百万円増加し、929億81百万円となりました。

負債につきましては、仕入債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ18億4百万円増加し、558億42百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ30億25百万円増加し、371億39百万円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、7億86百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の増加 能力
				総額	既支払 額				
Suminoe Textile de Mexico, S.A. de C.V.	本社・工場 (メキシコ グアナフア ト州 イラ プアト市)	自動車・ 車両内装 事業	自動車フ ロアカー ペット製 造ライン	600	-	自己資金	2024年 9月	2024年 11月	生産能力 40~50万㎡/月 (見込)

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2024年1月5日付の取締役会決議に代わる書面決議において、当社の持分法適用関連会社である住商エアバッグ・システムズ株式会社への増資引受を決議し、2024年1月18日に払込みが完了しております。なお、本増資の完了に伴い、同社の住友商事株式会社からの借入金に対する債務保証契約は解消しております。

1．増資の理由

住商エアバッグ・システムズ株式会社の財務体質の健全化を図るためであります。

2．対象会社の概要

名称	住商エアバッグ・システムズ株式会社
所在地	長崎県松浦市調川町下免851-11
事業内容	サイドカーテン・エアバッグ用クッションの製造・販売
増資前資本金	1,500百万円(当社出資額500百万円)
増資前出資比率	33.3%
増資前議決権比率	33.3%

3．増資の概要

増資金額	8,000百万円(当社出資額1,100百万円)
払込日	2024年1月18日
増資後資本金	9,500百万円(当社出資額1,600百万円)
増資後出資比率	16.8%
増資後議決権比率	32.0%

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (2024年4月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,682,162	7,682,162	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数100株
計	7,682,162	7,682,162		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年12月1日～ 2024年2月29日		7,682		9,554		2,388

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 926,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,726,000	67,260	
単元未満株式	普通株式 29,662		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,682,162		
総株主の議決権		67,260	

【自己株式等】

2023年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住江織物株式会社	大阪市中央区南船場 3丁目11番20号	926,500		926,500	12.1
計		926,500		926,500	12.1

(注) 当第3四半期会計期間末(2024年2月29日)の自己株式は、926,543株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合12.1%)となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年12月1日から2024年2月29日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年6月1日から2024年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,079	7,850
受取手形、売掛金及び契約資産	15,814	15,922
電子記録債権	7,385	8,311
商品及び製品	9,583	9,522
仕掛品	2,023	2,279
原材料及び貯蔵品	4,316	4,295
その他	2,705	3,197
貸倒引当金	28	23
流動資産合計	48,880	51,355
固定資産		
有形固定資産		
土地	16,640	16,791
その他(純額)	13,335	14,573
有形固定資産合計	29,976	31,365
無形固定資産		
投資その他の資産	1,656	1,509
投資有価証券	4,904	6,287
繰延税金資産	1,663	1,354
その他	1,222	1,252
貸倒引当金	152	144
投資その他の資産合計	7,638	8,750
固定資産合計	39,271	41,625
資産合計	88,151	92,981

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,237	12,057
電子記録債務	7,596	7,982
短期借入金	12,841	10,410
未払法人税等	493	430
その他	4,839	5,080
流動負債合計	36,008	35,960
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	7,438	9,387
繰延税金負債	311	324
役員退職慰労引当金	96	94
退職給付に係る負債	4,111	4,010
その他	5,070	5,063
固定負債合計	18,029	19,881
負債合計	54,037	55,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,554	9,554
資本剰余金	2,611	2,229
利益剰余金	11,207	11,899
自己株式	3,913	2,708
株主資本合計	19,458	20,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,143	1,586
繰延ヘッジ損益	27	5
土地再評価差額金	6,922	6,922
為替換算調整勘定	1,362	1,950
退職給付に係る調整累計額	52	29
その他の包括利益累計額合計	9,403	10,435
非支配株主持分	5,251	5,728
純資産合計	34,113	37,139
負債純資産合計	88,151	92,981

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
売上高	68,837	77,179
売上原価	55,109	60,752
売上総利益	13,727	16,427
販売費及び一般管理費	13,648	14,240
営業利益	78	2,187
営業外収益		
受取利息	22	21
受取配当金	80	76
持分法による投資利益	21	-
為替差益	183	202
不動産賃貸料	202	241
その他	144	211
営業外収益合計	655	753
営業外費用		
支払利息	297	206
持分法による投資損失	-	133
不動産賃貸費用	31	35
その他	44	68
営業外費用合計	373	444
経常利益	360	2,496
特別利益		
固定資産売却益	33	27
投資有価証券売却益	44	129
災害に伴う受取保険金	-	21
特別利益合計	78	177
特別損失		
固定資産除売却損	15	15
減損損失	183	-
投資有価証券評価損	-	25
災害損失	-	34
特別損失合計	199	75
税金等調整前四半期純利益	239	2,599
法人税、住民税及び事業税	645	849
法人税等調整額	28	130
法人税等合計	616	979
四半期純利益又は四半期純損失()	377	1,619
非支配株主に帰属する四半期純利益	302	563
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	680	1,055

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
四半期純利益又は四半期純損失()	377	1,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	661	443
繰延ヘッジ損益	42	22
為替換算調整勘定	180	679
退職給付に係る調整額	55	23
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
その他の包括利益合計	856	1,123
四半期包括利益	479	2,743
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	170	2,088
非支配株主に係る四半期包括利益	308	654

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社(孫会社)であった株式会社スミノエワークスの清算を結了したことにより、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

下記の関係会社の借入金に対する保証債務

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
住商エアバッグ・システムズ㈱	2,746百万円	-百万円

(注) 1 住商エアバッグ・システムズ㈱への保証債務は、当社負担額を記載しております。

2 当第3四半期連結会計期間において、住商エアバッグ・システムズ㈱の財務体質の健全化を図ることを目的とした同社への増資を完了したことにより、債務保証は解消しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
減価償却費	1,679百万円	1,695百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月30日 定時株主総会	普通株式	221	35.00	2022年5月31日	2022年8月31日	利益剰余金
2023年1月13日 取締役会	普通株式	222	35.00	2022年11月30日	2023年2月13日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月30日 定時株主総会	普通株式	126	20.00	2023年5月31日	2023年8月31日	利益剰余金
2024年1月12日 取締役会	普通株式	236	35.00	2023年11月30日	2024年2月13日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	26,019	39,530	3,003	68,553	283	68,837	-	68,837
セグメント間の内部 売上高又は振替高	503	26	0	530	105	636	636	-
計	26,522	39,557	3,004	69,084	389	69,473	636	68,837
セグメント利益	401	1,038	146	1,586	45	1,632	1,554	78

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。
2 セグメント利益の調整額 1,554百万円には、セグメント間取引消去47百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,601百万円が含まれております。
全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門及び研究開発部門に係る費用等であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「インテリア事業」「自動車・車両内装事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上してあります。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては「インテリア事業」セグメントで180百万円、「自動車・車両内装事業」セグメントで3百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	26,707	47,544	2,627	76,879	300	77,179	-	77,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高	576	6	41	625	95	721	721	-
計	27,284	47,551	2,669	77,504	396	77,901	721	77,179
セグメント利益 又は損失()	373	3,358	27	3,704	60	3,765	1,577	2,187

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。
2 セグメント利益又は損失()の調整額 1,577百万円には、セグメント間取引消去30百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,608百万円が含まれております。
全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門及び研究開発部門に係る費用等であります。
3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性がないため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	インテリア事業	自動車・車両内装事業	機能資材事業	その他	
一時点で移転される財	24,734	39,530	3,003	283	67,552
一定の期間にわたり移転される財	1,284	-	-	-	1,284
顧客との契約から生じる収益	26,019	39,530	3,003	283	68,837
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	26,019	39,530	3,003	283	68,837

当第3四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	インテリア事業	自動車・車両内装事業	機能資材事業	その他	
一時点で移転される財	25,556	47,544	2,627	300	76,028
一定の期間にわたり移転される財	1,150	-	-	-	1,150
顧客との契約から生じる収益	26,707	47,544	2,627	300	77,179
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	26,707	47,544	2,627	300	77,179

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	107円29銭	160円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	680	1,055
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	680	1,055
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,338	6,570

- (注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第135期(2023年6月1日から2024年5月31日まで)中間配当については、2024年1月12日開催の取締役会において、2023年11月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	236百万円
1株当たりの金額	35円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年2月13日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年4月11日

住江織物株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 尋 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花 谷 徳 雄

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住江織物株式会社の2023年6月1日から2024年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年6月1日から2024年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住江織物株式会社及び連結子会社の2024年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。